

# I . 概 要



## 1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和3年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

## 2 予算規模

令和3年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、4兆780億3百万円で、前年度比376億62百万円、0.9%の増となり、平成25年度以降、9年連続の増となった。

これは、国の一般会計予算の3.8%の増、都の一般会計予算の1.0%の増、東京都市町村の普通会計予算の3.2%の増を下回る伸び率となっている。

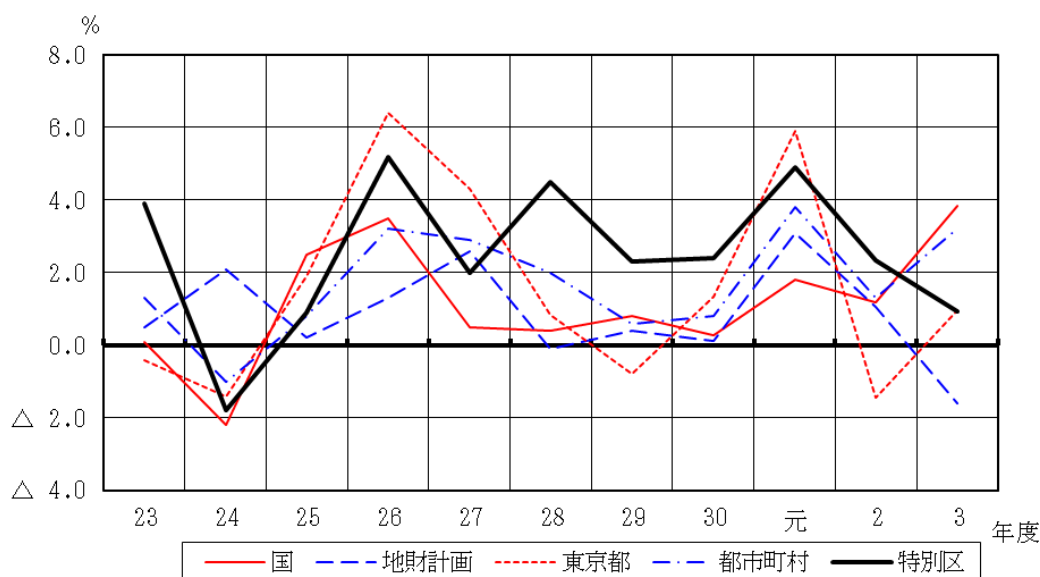
なお、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）は1.6%の減となっている。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区 分	3年度	増減率	2年度	増減率	元年度	増減率
国の一般会計等	1,066,097	3.8	1,026,580	1.2	1,014,571	3.8
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	9,318	△ 55.1	20,739	△ 2.9	21,348	△ 9.5
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	902,790	△ 1.6	917,473	1.0	907,975	3.1
地方財政計画（通常収支分）	898,400	△ 1.0	907,397	1.3	895,930	3.1
地方財政計画（東日本大震災分）	4,390	△ 56.4	10,076	△ 16.3	12,045	△ 0.6
東京都一般会計	74,250	1.0	73,540	△ 1.4	74,610	5.9
都内市町村普通会計	16,644	3.2	16,133	1.3	15,930	3.8
特別区普通会計	40,780	0.9	40,403	2.3	39,476	4.9

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



注) 平成24年度から令和3年度までの地財計画は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

注) 西東京市の令和3年度予算が暫定予算のため、掲載年度において都内市町村普通会計の値から同市の値を除いている。

公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、8,854 億 35 百万円で、前年度比 164 億47 百万円、1.8%の減となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,424 億 67 百万円で、前年度比 7 百万円の微減となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、7,419 億 25 百万円で、前年度比 59 億36 百万円、0.8%の減、サービス事業勘定は、7 億 77 百万円で、前年度比 6 億 5 百万円、43.8%の減となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、114 億 13 百万円で、前年度比 52 億52 百万円、31.5%の減、駐車場整備事業は、21 億 81 百万円で、前年度比 4 億 36 百万円、16.7%の減となった。

### 3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総 額	4,078,003	100.0	4,040,341	100.0	37,662	0.9
一 般 財 源	2,281,203	55.9	2,404,815	59.5	△ 123,612	△ 5.1
特 別 区 税	1,065,830	26.1	1,116,804	27.6	△ 50,973	△ 4.6
地 方 譲 与 税	14,856	0.4	15,273	0.4	△ 417	△ 2.7
利子・配当・株式等交付金	31,982	0.8	28,273	0.7	3,709	13.1
地方消費税交付金	230,159	5.6	248,610	6.2	△ 18,450	△ 7.4
地方特例交付金	6,509	0.2	6,345	0.2	165	2.6
特別区財政調整交付金	927,999	22.8	985,502	24.4	△ 57,503	△ 5.8
特 定 財 源	1,796,800	44.1	1,635,527	40.5	161,273	9.9
国 庫 支 出 金	792,012	19.4	737,258	18.2	54,754	7.4
都 支 出 金	341,706	8.4	342,849	8.5	△ 1,143	△ 0.3
繰 入 金	317,401	7.8	228,819	5.7	88,581	38.7
諸 収 入	73,279	1.8	69,845	1.7	3,434	4.9
特 別 区 債	83,409	2.0	70,040	1.7	13,370	19.1

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

#### (1) 一般財源

一般財源は、特別区税や地方消費税交付金、特別区財政調整交付金などが減となったことにより、前年度比5.1%の減となった。歳入総額に占める比率は、前年度を3.6ポイント下回る55.9%となっている。

#### ア 特別区税

特別区税は、区税全体の93.1%を占める特別区民税が減となったことなどにより、前年度比4.6%の減となった。

##### ① 特別区民税

特別区民税は、雇用環境や景気の動向を反映し、前年度比4.6%の減となった。

##### ② 軽自動車税

軽自動車税は、取得価格や種別割の新税率へ移行する対象台数の増を見込み、前年度比3.3%の増となった。

##### ③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、税率改定による増分があるものの、売渡本数の減による減収を見込み、前年度比5.0%の減となった。

##### ④ 入湯税

入湯税は、入湯客数の減により、前年度比44.8%の減となった。

##### ⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税（ワンルームマンション税）のみで、前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,065,830	100.0	1,116,804	100.0	△ 50,973	△ 4.6
特別区民税	992,077	93.1	1,039,441	93.1	△ 47,365	△ 4.6
軽自動車税	4,266	0.4	4,128	0.4	138	3.3
特別区たばこ税	69,018	6.5	72,628	6.5	△ 3,609	△ 5.0
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	169	0.0	307	0.0	△ 138	△ 44.8
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
特別区民税	△ 4.6	3.0	3.8	3.5	2.7	2.8	3.2
軽自動車税	3.3	5.4	3.0	2.7	4.5	25.3	3.6
特別区たばこ税	△ 5.0	△ 1.8	△ 0.8	△ 5.3	△ 1.9	△ 1.3	△ 3.2

**イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金**

利子割交付金は前年度比 6.9%の減、配当割交付金は 4.4%の減となった一方、株式譲渡所得割交付金は、株価の動向を反映し 46.7%の増となった。

**ウ 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、個人消費支出と輸出入の減少により、前年度比 7.4%の減となった。

**エ 地方特例交付金**

地方特例交付金は、都の財源見通し等を踏まえ、前年度比 2.6%の増となった。

**オ 特別区財政調整交付金**

特別区財政調整交付金は、財源である市町村民税法人分の大幅な減収により、交付金総額の減が見込まれることから、全体として前年度比 5.8%の減となった。

**(2) 特定財源**

特定財源は、国庫支出金や繰入金などが増となったことにより、前年度比 9.9%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 3.6ポイント上回る 44.1%となっている。

**ア 国庫支出金**

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が前年度比 11.6%の減となった一方、児童保護費等負担金が 12.0%の増となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の増などにより、全体として 7.4%の増となった。

**イ 都支出金**

都支出金は、児童保護費等負担金が前年度比 5.5%の増、障害者自立支援給付金等負担金が 2.8%の増となった一方、普通建設事業費が 18.6%の減となったことなどにより、全体として 0.3%の減となった。

## ウ 繰入金

繰入金は、一般財源の減を補うため財政調整基金からの繰入金が前年度比 81.7%の増、減債基金からの繰入金が 64.2%の増となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比 38.7%の増となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、38.7%の増となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	157,040	86,407	70,634	81.7
減 債 基 金	12,477	7,599	4,878	64.2
そ の 他 特 定 目 的 基 金	146,958	134,123	12,835	9.6
合 計	316,475	228,128	88,346	38.7

## エ 特別区債

特別区債は、学校教育施設等整備事業や一般単独事業の増などにより、全体で前年度比 19.1%の増となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区及び渋谷区の3区となった。

## 4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総 額	4,078,003	100.0	4,040,341	100.0	37,662	0.9
義 務 的 経 費	2,053,465	50.4	2,035,743	50.4	17,722	0.9
人 件 費	659,298	16.2	666,496	16.5	△ 7,198	△ 1.1
扶 助 費	1,342,518	32.9	1,315,587	32.6	26,930	2.0
公 債 費	51,650	1.3	53,659	1.3	△ 2,010	△ 3.7
投 資 的 経 費	508,318	12.5	544,483	13.5	△ 36,165	△ 6.6
普 通 建 設 事 業 費	506,818	12.4	542,974	13.4	△ 36,156	△ 6.7
補 助 事 業 費	141,619	3.5	157,881	3.9	△ 16,262	△ 10.3
単 独 事 業 費	365,198	9.0	385,093	9.5	△ 19,894	△ 5.2
災 害 復 旧 事 業 費	1,500	0.0	1,509	0.0	△ 9	△ 0.6
そ の 他 の 経 費	1,516,220	37.2	1,460,115	36.1	56,104	3.8
物 件 費	817,255	20.0	756,825	18.7	60,430	8.0
補 助 費 等	264,734	6.5	244,417	6.0	20,317	8.3
積 立 金	31,221	0.8	45,080	1.1	△ 13,859	△ 30.7
繰 出 金	327,997	8.0	332,904	8.2	△ 4,907	△ 1.5

### (1) 義務的経費

義務的経費は、人件費や公債費が減となった一方、扶助費が増となったことにより、前年度比 0.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じく 50.4%となっている。

#### ア 人件費

人件費は、全体の 76.4%を占める職員給・報酬が前年度比 0.7%の増となった一方、退職手当が 8.1%の減となり、全体としては 1.1%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 16.2%となっている。

注) 職員給・報酬は、任期の定めのない常勤職員の給料・任期付職員の給料・再任用職員の給料・会計年度任用職員(フルタイム)の給料・会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計としている。

#### イ 扶助費

扶助費は、社会福祉費が前年度比 4.3%の増、児童福祉費が 2.1%の増となったことなどにより、全体としては 2.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント上回る 32.9%となっている。

#### ウ 公債費

公債費は、元利償還金の償還が進み、特別区債現在高が減少したことなどにより、前年度比 3.7%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じく 1.3%となっている。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の減により全体としては前年度比 6.6%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.0 ポイント下回る 12.5%となっている。

#### ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、補助事業費が前年度比 10.3%の減、単独事業費は 5.2%の減となり、全体として 6.7%の減となった。

#### イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 0.6%の減となった。

なお、計上している団体は文京区及び品川区の 2 区となった。

### (3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 3.8%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.1 ポイント上回る 37.2%となっている。

#### ア 物件費

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増などにより、前年度比 8.0%の増となった。

#### イ 補助費等

補助費等は、中小企業融資制度に係る利子補給経費の増などにより、前年度比 8.3%の増となった。



## ウ 積立金

積立金は、施設やインフラ関係の特定目的基金等への積立ての減などにより、前年度比 30.7%の減となった。

## エ 繰出金

繰出金は、公営企業会計のうち、駐車場整備事業への繰出金が増となった一方、介護サービス事業への繰出金が減となったことにより、全体として前年度比 1.5%の減となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、1,162 億 73 百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は 1,354 億 99 百万円となった。

## 5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第 7 表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第 7 表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	3 年度		2 年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	4,078,003	100.0	4,040,341	100.0	37,662	0.9
総 務 費	416,781	10.2	424,357	10.5	△ 7,576	△ 1.8
民 生 費	2,162,238	53.0	2,152,390	53.3	9,848	0.5
衛 生 費	357,578	8.8	300,153	7.4	57,425	19.1
土 木 費	363,500	8.9	396,622	9.8	△ 33,122	△ 8.4
教 育 費	592,538	14.5	586,968	14.5	5,570	0.9

### (1) 総務費

総務費は、選挙費が前年度比 56.8%の増となった一方、令和 2 年度に実施した国勢調査の完了に伴い統計調査費が 64.1%の減となったことなどにより、全体で 1.8%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 10.2%となっている。

### (2) 民生費

民生費は、老人福祉費が前年度比 6.9%の減となった一方、社会福祉費が 4.4%の増、児童福祉費が 0.7%の増、生活保護費が 0.9%の増となったことなどにより、全体で 0.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 53.0%となっている。

### (3) 衛生費

衛生費は、保健所費が前年度比 7.8%の減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により保健衛生費が 43.7%の増となったことなどにより、全体で 19.1%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.4 ポイント上回る 8.8%となっている。

#### (4) 土木費

土木費は、道路橋りょう費が前年度比 15.0%の減、河川費が 12.4%の減となったことなどにより、全体で 8.4%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.9 ポイント下回る 8.9%となっている。

#### (5) 教育費

教育費は、教育総務費が前年度比 5.1%の減となった一方、小学校費が 11.4%の増となったことなどにより、全体で 0.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じく 14.5%となっている。

## 6 参考資料

### (1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
55	425,888	10.3	416,426	7.3	28,294	6.5	5,120	11.8	10,269	9.3
56	467,881	9.9	445,509	7.0	30,782	8.8	5,682	11.0	11,644	13.4
57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
元	1,014,571	3.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.6	39,476	4.9
2	1,026,580	1.2	917,473	1.0	73,540	△ 1.4	16,890	1.5	40,403	2.3
3	1,066,097	3.8	902,790	△ 1.6	74,250	1.0	16,644	—	40,780	0.9

注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和3年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

注2) 都内市町村普通会計における令和3年度の数値は、西東京市の暫定予算を除いた数値としている。そのため、増減率は「—」としている。

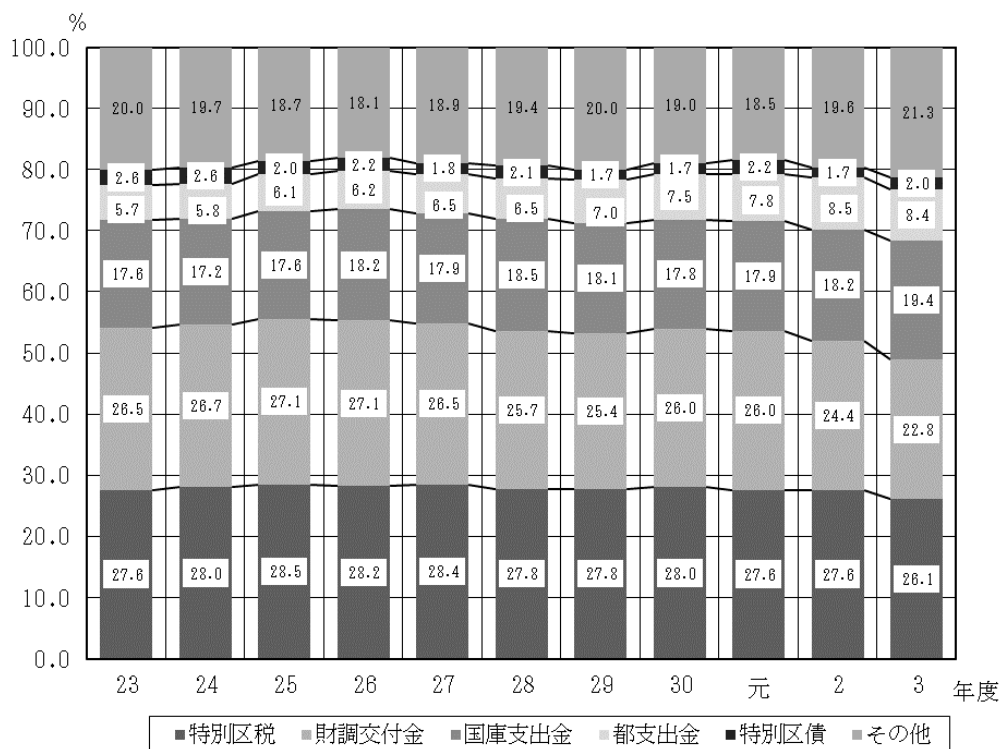
(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増減率	2.3	2.4	4.9	2.3	0.9
一般財源	60.7	60.6	59.9	59.5	55.9
増減率	0.4	2.2	3.8	1.7	△ 5.1
特別区税	27.8	28.0	27.6	27.6	26.1
増減率	2.3	2.8	3.5	2.6	△ 4.6
特別区財政調整 交付金	25.4	26.0	26.0	24.4	22.8
増減率	1.3	4.8	4.8	△ 3.9	△ 5.8
利子・配当・ 株式等交付金	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8
増減率	△ 44.4	4.1	16.7	△ 8.9	13.1
地方消費税 交付金	6.1	5.2	4.9	6.2	5.6
増減率	△ 2.2	△ 12.6	△ 0.3	27.8	△ 7.4
特定財源	39.3	39.4	40.1	40.5	44.1
増減率	5.4	2.7	6.7	3.4	9.9
国庫支出金	18.1	17.8	17.9	18.2	19.4
増減率	0.1	0.7	5.2	4.6	7.4
都支出金	7.0	7.5	7.8	8.5	8.4
増減率	10.2	9.4	8.8	11.7	△ 0.3
特別区債	1.7	1.7	2.2	1.7	2.0
増減率	△ 14.6	3.4	34.2	△ 20.1	19.1
繰入金	5.6	5.4	5.2	5.7	7.8
増減率	38.8	△ 0.4	△ 0.1	11.9	38.7

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(3) 歳入項目別構成比の推移

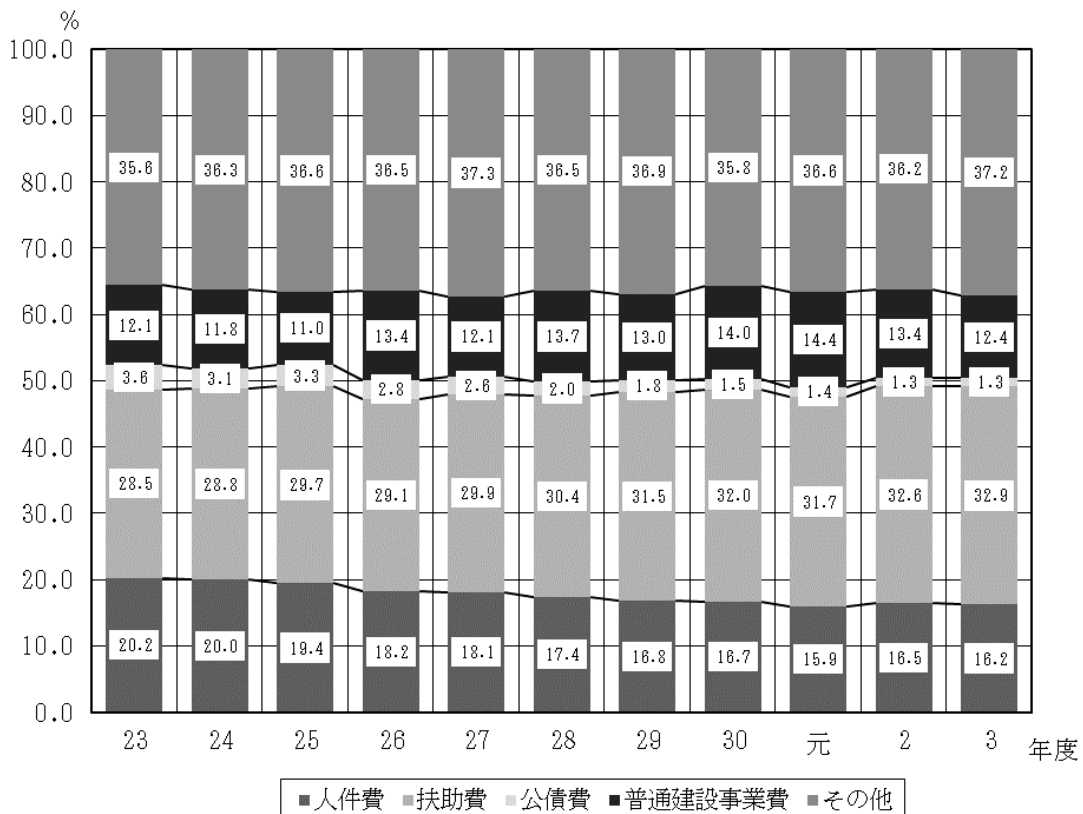


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区	分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.3	2.4	4.9	2.3	0.9
義務的経費	構成比	50.1	50.2	49.0	50.4	50.4
	増減率	2.9	2.7	2.3	5.2	0.9
人件費	構成比	16.8	16.7	15.9	16.5	16.2
	増減率	△ 1.3	1.7	0.2	6.0	△ 1.1
扶助費	構成比	31.5	32.0	31.7	32.6	32.9
	増減率	5.8	4.2	3.7	5.2	2.0
公債費	構成比	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3
	増減率	△ 5.3	△ 13.7	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.7
投資的経費	構成比	13.1	14.0	14.5	13.5	12.5
	増減率	△ 2.7	10.0	8.2	△ 4.7	△ 6.6
普通建設事業費	構成比	13.0	14.0	14.4	13.4	12.4
	増減率	△ 2.9	10.1	8.2	△ 4.7	△ 6.7
補助事業費	構成比	4.2	4.4	4.2	3.9	3.5
	増減率	△ 7.2	6.2	1.5	△ 5.3	△ 10.3
単独事業費	構成比	8.8	9.6	10.2	9.5	9.0
	増減率	△ 0.7	11.9	11.3	△ 4.5	△ 5.2
その他の経費	構成比	36.8	35.7	36.5	36.1	37.2
	増減率	3.4	△ 0.7	7.3	1.3	3.8
物件費	構成比	18.0	18.1	18.6	18.7	20.0
	増減率	3.2	3.1	8.1	2.9	8.0

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：％)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.3	2.4	4.9	2.3	0.9
総 務 費	構成比	10.2	10.3	10.8	10.5	10.2
	増減率	△ 1.3	3.9	9.6	△ 0.0	△ 1.8
民 生 費	構成比	53.2	53.8	52.9	53.3	53.0
	増減率	3.3	3.5	3.3	3.0	0.5
衛 生 費	構成比	7.3	7.4	7.2	7.4	8.8
	増減率	1.0	3.0	2.8	5.5	19.1
土 木 費	構成比	10.0	9.9	10.1	9.8	8.9
	増減率	△ 4.8	1.4	7.1	△ 0.7	△ 8.4
教 育 費	構成比	13.4	14.0	14.3	14.5	14.5
	増減率	2.1	6.5	7.2	4.2	0.9

(7) 目的別歳出構成比の推移

